

事務・サービス等の見直しに向けた調査の概要（たたき台）

1 調査の趣旨・手順

本市が実施する事務や市民サービスは、これまで一定の見直しは進めてきたものの、社会状況の変化により、当初の目的が失われてきているものもあることから、可能な限り、単位当たりの行政コストの見える化を図りながら、廃止も含めた見直しの手法を検討し、「事務・サービス等の見直しの考え方」としてとりまとめる。

STEP1 モデル事務・サービス等の調査の実施

一般会計における200程度の事務等を見直し検討のためのモデルとして抽出し、調査を行う。

調査の際は、従来からの「福祉」、「教育」等の分類に捉われず、事務・サービス等横断的に比較検討可能な分類を設定する。（右記表の「事務等の分類」を参照）

また、調査項目については、法律・政令による実施の義務付けの有無や、(純)行政コストと利用状況等に基づく単位当たりの(純)行政コストほか、いわゆる「上乗せ」・「横出し」サービス等の把握のための、国の基準及び他都市のサービス水準との比較項目等とする。（右記表の「調査項目」を参照）

STEP2 調査結果の分析に基づく「考え方」の設定（～平成26年度）

事務等の分類別に、調査項目に基づく見直し等の考え方を検討する。

市民サービスの見直し等の手法としては、目的が失われてきているものについての「廃止」・「規模縮小」や、負担の公平性・公正性の観点からの「受益と負担の適正化」などが想定されるが、こうした検討に当たっては、先行して基準を示した「使用料・手数料の設定基準」に基づく市場性や公共関与の必要性の有無（高低）等の考え方を十分に踏まえる。

また、意思決定等の内部事務の見直しに関しては、その効果の検証とともに、迅速性・効率性の確保に資するものとする。

■ 第2回研究会：市民サービス、補助金等に関する見直しの考え方の検討

■ 第3回研究会：意思決定、計画等に関する見直し考え方の検討

■ 第4回研究会：第2回・第3回の中間とりまとめ

STEP3 個別・具体的な事務等の見直しに着手（平成27年度～）

2 事務・サービス等の分類と調査項目一覧

事務等の分類	調査項目	事務等の概要	根拠法令・条例	実施の義務付けの有無	法律・政令による有無	開始年度	（及び見直しの内容）	行政コスト	サービス等に伴う収入	純行政コスト	事務・サービスの実績（項目名・数量等）	単位当たりの行政コスト	他都市のサービス等の実施の有無（部署名等）	国の基準等（ある場合）を上回るサービス実施の有無（内容）	市場性の有無（判断理由）	公共関与の必要性の有無（判断理由）	その他		
																	当初想定した対象者と実際の利用者の相違の有無等	当初目的の希薄化の有無・今後の方向性	持続可能な行政の構築のための内容
市民サービス等	施設の管理・運営（受益者負担あり）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
	施設の管理・運営（受益者負担なし）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
	参加・協働の場	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	△
	公聴・相談・苦情申し立て・斡旋等	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	△
	表彰・顕彰・認定	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	△
	イベント等	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	△
	出版物等	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	△
	その他の市民サービス等（※2）	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
補助・助成金等	補助・助成金等（個人等）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	△
	補助・助成金等（団体等）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	△
	融資等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	△
許認可等	許認可等	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	△
政策推進計画・方針	策定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	○	△
	進行管理	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	△
意思決定	市長又は副市長が参加する会議及び付随する下部会議	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	△
	審議会・協議会	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	△
内部管理	内部管理	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	△

※1 人件費+事業費（H25年度決算）

※2 さらに、国際交流、危機管理・防災、文化・芸術・スポーツ、子ども・子育て支援、保健・医療、高齢者福祉、障害者（児）福祉、産業・農業、環境・衛生、自転車対策、港湾、社会教育、学校教育、その他 等に分類